



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼
情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,861	5.5	△323	—	△222	—	△188	—
2024年3月期第1四半期	17,875	△7.5	△359	—	△257	—	△212	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 131百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.45	—
2024年3月期第1四半期	△7.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	101,515	74,681	73.6
2024年3月期	103,294	75,184	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74,681百万円 2024年3月期 75,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	5.3	△500	—	△300	—	△300	—	△10.28
通期	85,000	3.6	1,300	△4.1	1,600	△9.5	1,200	△8.2	41.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	29,342,454株	2024年3月期	29,342,454株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	166,205株	2024年3月期	166,205株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	29,176,249株	2024年3月期1Q	29,181,332株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、政府の住宅に関する支援制度の後押し等もあるなか、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めたブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」で昨年好評につき完売したポータブル電源で使用できるファンヒーターの新モデルを発売しました。「業務合理化による高コスト体質からの脱却」においては、生産性向上や業務効率化に向けて取り組みました。

また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを一層進めることを目的として、経済産業省が主導する「GXリーグ」に参画しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,100百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、7,415百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

ルームエアコンは清潔性やお手入れのしやすさを追求した商品を中心に、夏季の需要期に向けた提案活動を進めました。販売においては、寒冷地を中心に設置工事が不要なウインドタイプの需要が増加したほか、気温が平年より高めに推移したことも後押しとなり、ルームエアコン全体は前年同四半期を上回りました。除湿機は梅雨入りの遅れもあり販売が伸び悩み、前年同四半期を下回りましたが、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、8,925百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

エコキュートは政府の補助金制度を活用した販売活動に積極的に取り組み、前年同四半期を上回りました。石油給湯機は消費者の買い控え等の影響による需要の伸び悩みもあり、前年同四半期を下回りましたが、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,861百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。利益面については、売上高は増加したものの、原材料価格の高騰や物流費の上昇等の影響もあり、営業損失は323百万円(前年同四半期の営業損失359百万円)、経常損失は222百万円(前年同四半期の経常損失257百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は188百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,221百万円減少し、55,810百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が3,347百万円、有価証券が2,500百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2,289百万円、電子記録債権が4,713百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における債権の資金化が進んだことにより減少しております。有価証券につきましては、主に譲渡性預金への預け入れによるものであります。現金及び預金につきましては、売上債権の減少などにより増加した一方、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加などにより減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ557百万円減少し、45,704百万円となりました。これは投資有価証券が500百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の償還によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,245百万円減少し、24,230百万円となりました。これは流動負債のその他が881百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,752百万円、未払法人税等が395百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴い増加した一方、暖房機器の生産量の減少及び支払サイトの短縮などに伴い減少しております。未払法人税等につきましては、主に法人税等の納付による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ30百万円減少し、2,603百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ502百万円減少し、74,681百万円となりました。株主資本においては、配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により188百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が83百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の2024年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	3,594
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	12,661
電子記録債権	10,902	6,189
有価証券	12,799	15,299
商品及び製品	14,276	14,741
仕掛品	789	1,001
原材料及び貯蔵品	1,263	1,257
その他	1,805	1,069
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	57,032	55,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,748	3,653
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,358	2,324
有形固定資産合計	16,317	16,189
無形固定資産	405	393
投資その他の資産		
投資有価証券	21,450	20,950
その他	8,112	8,196
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	29,538	29,121
固定資産合計	46,261	45,704
資産合計	103,294	101,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,373	17,621
未払法人税等	452	57
製品保証引当金	493	513
その他	5,156	6,038
流動負債合計	25,476	24,230
固定負債		
退職給付に係る負債	10	15
その他	2,622	2,587
固定負債合計	2,633	2,603
負債合計	28,110	26,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,217	58,620
自己株式	△162	△162
株主資本合計	73,191	72,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	820
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	482	492
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,086
純資産合計	75,184	74,681
負債純資産合計	103,294	101,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	17,875	18,861
売上原価	14,427	15,317
売上総利益	3,447	3,544
販売費及び一般管理費	3,807	3,868
営業損失(△)	△359	△323
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	37	42
有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	0	—
その他	20	21
営業外収益合計	107	110
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	6
為替差損	5	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	9
経常損失(△)	△257	△222
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	2
その他	0	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△225
法人税、住民税及び事業税	23	27
法人税等調整額	△71	△64
法人税等合計	△47	△37
四半期純損失(△)	△212	△188
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	△188

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△212	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	83
退職給付に係る調整額	51	10
その他の包括利益合計	344	93
四半期包括利益	131	△94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	△94
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	478百万円	437百万円